（様式１）

平成　　年　　月　　日

　○○経済産業局長　殿

（沖縄県の場合は、内閣府沖縄総合事務局長　殿）

所在地（郵便番号、本社所在地）

名　称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年度商業・サービス競争力強化連携支援事業計画書の提出について

　商業・サービス競争力強化連携支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から４．の書類を添えて申請します。

また、株式会社○○（連携参加者がある場合：及び株式会社△△）は、公募要領に定める｢商業・サービス競争力強化連携支援事業補助金の交付を受ける者として不適当な者｣のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．補助事業計画書（様式２）

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書）

３．定款若しくは登記事項証明書（提出日より３カ月以内に発行されたもの）の写し

４．連携体代表者以外の者が申請する場合は、代表者が補助事業の実施に関し同意していることを証する書面

（注１）連携参加者が行う事業に係る経費を申請する場合には、その連携参加者の直近２年間の貸借対照表、損益計算書、定款

若しくは登記事項証明書（提出日より３カ月以内に発行されたもの）の写しについても添付ください。

（注２）補助事業計画書の用紙サイズは、Ａ４版の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦２

穴を開け、左上一箇所でクリップ止め（ホッチキス止め不可）してください。なお、事業計画書に枚数制限はありません。